

市の財政状況

市は、市民の皆さんに市の財政状況を知っていただくため、毎年6月と12月に「市の財政事情」を公表しています。今月号では、平成28年度の決算と平成29年度上半期（4～9月）の予算執行状況についてお知らせします。

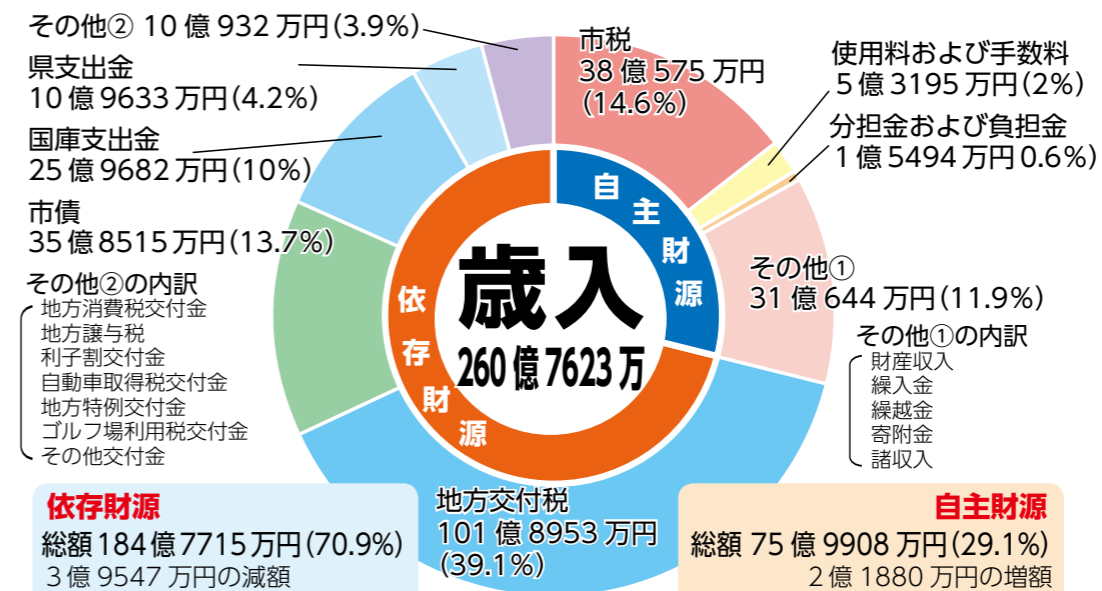
成羽病院事業は成羽病院事務局 ☎(21)0206
 成羽病院事業は上下水道課 ☎(21)0242

普通会計 実質収支は 5億9668万円の黒字

普通会計の平成28年度決算では、歳入総額260億7623万円で、前年度と比較して1億7667万円(0.7%)の減額となりました。
 歳出総額は253億2906万円で、前年度と比較して6769万円(0.3%)の減額となり、歳入から、歳出と29年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、5億9668万円の黒字となりました。

歳入 260億7623万円

地方交付税は前年度と比べ6億3934万円(5.9%)の減額、道路や建物の建設のために借り入れる市債は1億4732万円(4.3%)の増額となりました。



特別会計名	歳入①	歳出②	実質収支①-②
国民健康保険(事業勘定)	45億3004万円	43億9787万円	1億3217万円
国民健康保険(直診勘定)	9905万円	9905万円	0万円
後期高齢者医療	5億1242万円	5億1154万円	88万円
介護保険(事業勘定)	45億7198万円	45億2633万円	4565万円
介護保険(サービス勘定)	1億4959万円	1億4959万円	0万円
特別養護老人ホーム	2億5356万円	2億5356万円	0万円
簡易水道事業	12億1466万円	12億1381万円	0万円
下水道事業	14億792万円	14億791万円	0万円
地域開発事業	9711万円	5067万円	1296万円
巨瀬財産区	52万円	41万円	11万円
宇治財産区	580万円	325万円	255万円
有漢財産区	24万円	24万円	0万円

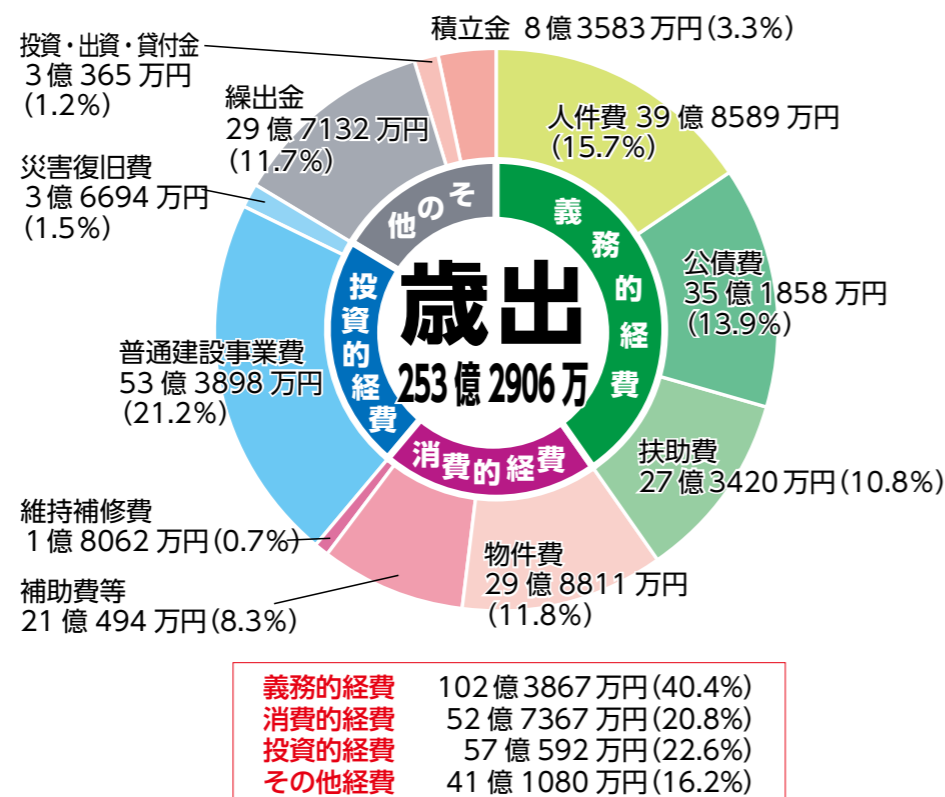
※簡易水道事業、下水道事業、地域開発事業は、翌年度繰越財源を計算に入れていません。

特別会計

10の特別会計(普通会計に含まれる特別会計を除く)全てで、実質収支は黒字となりました。また、特別会計の実質収支の合計額は1億9432万円となりました。

歳出 253億2906万円

義務的経費は人件費・公債費が減額となったため、前年度に比べ1億2777万円(1.3%)の減額、消費的経費は、物件費・補助費等の減額により、前年度に比べ5億6565万円(9.7%)減額、投資的経費は、普通建設事業費が増額したため、前年度に比べ5億3568万円(10.4%)増額、その他経費は、基金への積立が減額となったため、前年度に比べ1億6550万円(3.9%)の減額となりました。



企業会計名	収益的収支	資本的収支
水道事業	収入	3億1711万円
	支出	2億9878万円
成羽病院事業	収入	13億7041万円
	支出	15億2628万円

企業会計名	収益的収支損益計算(税抜)	純利益
水道事業	総収益	3億588万円
	総費用	2億8762万円
成羽病院事業	総収益	13億6280万円
	総費用	14億9814万円

収益的収支…運営費や維持管理費に要する経費や財源
 資本的収支…建設および企業債償還に要する経費や財源

公営企業会計

地方公営企業法の適用を受ける公営企業会計について、水道事業においては減価償却費および修繕費の減少により、1826万円の純利益となりました。
 成羽病院事業においては、新規購入医療機器の減価償却費の増加および医師住宅建て替えに伴う既存医師住宅取り壊しによる除却損の計上により、純損失は1億3534万円となりました。

基金の現在高

普通会計の基金の現在高は、前年度に比べ8億1163万円(8.8%)減少し、83億9669万円となりました。

地方債の現在高

普通会計の地方債現在高は、前年度に比べ3億5102万円(1.1%)増加し、321億6516万円となりました。

平成29年度上半期予算執行状況(9月30日現在)

会計名	予算額	執行額	執行率
普通会計	259億2991万円	93億1370万円	35.92%
特別会計	134億5562万円	50億2167万円	37.32%
公営企業会計	20億5232万円	6億8749万円	33.5%

用語の解説 (歳入)

市税…市民税、固定資産税などの市に納められた税金

地方交付税…市町村の実状に合わせて国から交付されるもの

市債…市が借り入れたお金

国・県支出金…国・県からの補助金、負担金など

繰入金…基金の取り崩しや他会計から入れるお金

自主財源…市が自ら徴収または収納できる財源で、市税、使用料、手数料、寄付金、財産収入など

依存財源…国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方交付税、国・県支出金、地方譲与税、市債など

(歳出)

公債費…市債の元金返済、利子の支払いに要する経費

扶助費…生活扶助、教育扶助などの経費

物件費…一般事務経費、施設の保守管理などの経費

普通建設事業費…道路の新設、改良や施設の新増築などの経費

災害復旧事業費…台風などで被害を受けた施設の復旧のための経費

繰出金…一般会計から特別会計、企業会計への負担金や補助金など

積立金…特定の目的のための積み立て

義務的経費…支出が義務付けられている人件費、扶助費および公債費からなります。この経費の割合が小さいほど、財政の弾力性があります

消費的経費…経費の支出効果が、その年度限り、または極めて短期間に終わり、後年度に形を残さない性質の経費です。物件費、維持補修費および補助金などからなります

投資的経費…道路や住宅の建設など、資本形成に向けられ施設等財産として後年度に残るものへの経費です